

第十五回（十一月）定例会では、十三人の議員が市政について質問しました。

一般質問

議員名	主な質問項目	掲載頁
城内 務	環境基本計画、生物多様性地域戦略、若年層の定住確保	4
片岡 章一	幼児教育無償化、学校教育の情報化、災害時の観光客支援	4
尾藤 正弘	特殊詐欺被害の未然防止、行政組織の創設、減税制度	5
霞 恵介	公園の役割と管理責任、公用車の事故撲滅	5
深田 昇	社会貢献型自販機の設置、関係団体等と連携した森林整備	5
梶 泰久	防災、減災、通学路、避難所、トイレ対策、自主防災会	5
渡邊 博夫	地域医療、プラスチックごみ、中間処理施設事業、南海トラフ地震	6
真野 彰一	最終処分場について	6
殿岡 修	強行された 35 条調査、年齢別税収、市民の命と鉄道高架の順	6
江本 浩二	鉄道高架の事業再評価、消防団の団員不足と加入促進	6
梅沢 弘	民意の把握、市長選挙と住民投票、400 億円の高架事業借金	7
岩崎 英亮	沼津市立病院の経営と DPC 係数、教育委員会制度の改定	7
川口 三男	本田町の市有地売却問題	7

※議員名の下に「形式」として質問形式を記載しています。

- 一括：通告した全ての内容を一括して質問した後、市当局が一括して答弁する方式
- 一問一答：議員からの一つ一つの質問ごとに、市当局が答弁する方式
- 複合：1 回目は一括で行い、2 回目以降から一問一答に切り替えて行う方式

幼児教育が無償化された場合の 本市の対応は

問 現在、国において進めている、幼児教育の無償化に向けた取り組みに対する本市の認識は。

答 福祉事務所長／幼児教育が無償化は、国が進める少子化対策の大きな柱の一つであり、子育てしやすいまちづくりに取り組む本市としても、子育て世帯の経済的な負担軽減につながる政策であると認識している。しかし一方で、待機児童の増加がさらに見込まれることや、それに伴う業務負担や財政負担等の課題も新たに発生することから、今後の国の動向にも注目し、適切に対応していく必要があると考えている。

問 幼児教育が無償化された場合に新たに発生すると見込まれる課題への対応は。

答 福祉事務所長／幼児教育が無償化された場合、幼稚園、保育園、認定こども園等の利用ニーズが増加し、待機児童も増加すると見込まれる。引き続き、地域ごとのニーズや保育士の不足状況等を見ながら、従来の対策とあわせて、他自治体における取り組み等を研究し、待機児童の解消と保育士確保に努めていく。また、新たに発生する業務や複雑化する事務等に的確に対応できるよう体制を整えていきたいと考えている。

若年層や子育て世帯に対する 市営住宅の優先入居枠は

問 若年層や子育て世帯の定住確保のため、市営住宅に優先入居枠を設ける考えは。

答 建設部長／子育て世帯を含む困窮度が高い世帯は、入居者の募集選考において優先的に取り扱う必要があると認識しており、居住改善工事や建てかえを行う住宅を対象に、先進自治体の事例を踏まえ、優先入居枠の設定を積極的に検討していく。

問 市営住宅における高齢化について、①現状は。②課題への対応は。

答 建設部長／①平成三十年十一月末現在、市営住宅入居者総数に占める六十五歳以上の入居者数の割合は



▲ユニバーサルデザインに配慮した浴室の整備（八重団地）

四六・九％である。②誰もが安心して暮らせる施設整備が必要であると認識しており、住戸内の段差解消や手すりの設置、浴室のユニットバス化などによる居住改善工事を計画的に進めている。また、建てかえの際には、エレベーターの設置やユニバーサルデザインを導入した住戸の整備を行うなど、幅広い世代の入居の促進に努めている。

片岡 章一 形式 一括

城内 務 形式 一問一答